

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：福祉政策課

施策名	O1 地域福祉・福祉医療				
政策名	地域全体で「人」を支える				
施策がめざす将来の姿	・だれもが地域活動に積極的かつ主体的に参加し、ともに支え合っています。 ・医療のための経済的負担が軽減され、誰もが安心して医療サービスを受けています。				

2 施策評価指標

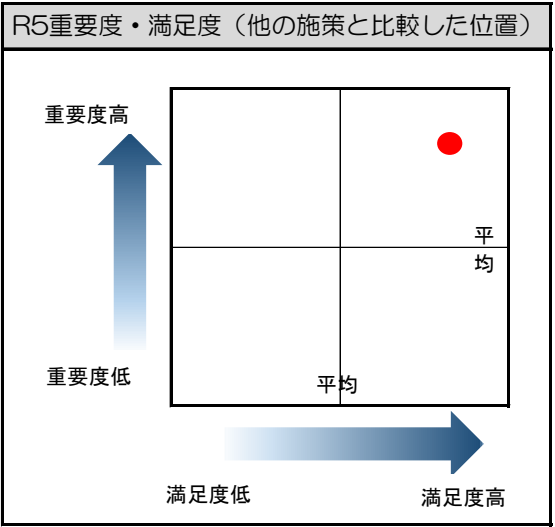
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
ボランティアセンター登録者数	人	7,712	7,800		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	2,573				

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（％）
令和5年度
98.3

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和4年度		令和5年度
93.5	➡	92.1

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

ボランティアセンター登録者数は、令和4年度までは登録のある者は継続して登録していたが、令和5年度からは毎年登録の意思を確認する方法に変更したことにより、大幅な減少となりました。引き続き、地域住民や各種団体等の多くの方が、地域活動やボランティアに積極的かつ自主的に参加し、人々がともに支え合うことができる社会を目指していきます。
また、施策の満足度は現在は低下傾向ですが、子ども医療費の対象拡大により、今後は満足度の上昇を見込めると考えます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：地域福祉団体活動支援事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
41,378				各団体等の取組は、社会や地域貢献につながるボランティア活動が特徴です。この活動を継続してもらうためにも、活動補助のほか、各団体の活動内容が広く市民に認知されるよう事業啓発、情報発信等を積極的に支援していきます。	

事務事業名②：重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
53,685	多機関の協働による包括的支援体制構築業務委託料	↗	↗	継続事業については、一定の成果を得ていると考えます。今後も引き続き重層的支援体制を円滑に機能させ、地域共生社会を実現していくため、更なる支援体制の強化を継続します。	
	生活困窮者自立相談支援業務委託料	↗	→		

事務事業名③子ども医療費助成事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
443,877	子ども医療費助成	↘	↗	拡大した対象者の受診数の傾向を把握することにより、適正な予算措置を講じます。	

事務事業名④：ひとり親医療費助成事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
88,556	ひとり親医療費助成事業	↗	→	子育て世代の支援施策として重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業名⑤：重度心身障がい者医療費助成事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
510,035	重度心身障がい者医療費助成	→	→	在宅の重度心身障がい者の生活やご家族の負担軽減を図る重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業名⑥：犯罪被害者等支援事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
85				犯罪被害者の支援のため、ぎふ犯罪被害者支援センターと連携した啓発活動を継続していきます。	

事務事業名⑦：避難行動要支援者支援事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
2,574				避難行動要支援システムの導入により、住民情報や障害手帳情報・介護認定情報と連携したうえで、情報を一括管理できるようになりました。 今後は、関市データダッシュボードを活用し、災害危険区域に居住する要支援者を中心に、より避難の実効性の高い個別避難計画作成を推進します。	